

社会

基本的な考え方

健康の増進

豊かな次世代
社会の創造

ボランティア活動

○ 基本的な考え方

第一生命グループは、それぞれの地域で、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献していきます。「良き企業市民」として地域社会とともに発展することを目指し、社会貢献活動を行っています。

当社は、以下3つのテーマを中心に社会課題の解決に取り組むとともに活動の振返り・見直しを定期的に行うことで、より付加価値の高い活動を目指します。また、職員の自発的な社会参加を支援し、会社・職員一体で地域社会に貢献します。

- ① 健康の増進
- ② 豊かな次世代社会の創造
- ③ 環境の保全

※「環境の保全」の具体的な取り組みは[環境ページ](#)に記載しています。

社会

基本的な考え方

健康の増進

豊かな次世代
社会の創造

ボランティア活動

健康の増進

社会保障制度の持続可能性が社会課題となる中、同制度を維持するには、国民の健康を増進し、社会的負担の軽減を図る必要があります。第一生命は生命保険業を通じて当制度を補完する役割を担っています。お客さまの「安心と健康」を願い続けてきた当社だからこそ、この課題に取り組む意義があると考え、健康寿命の延伸に向けお客さまの「健康増進」「病気予防」「早期発見」をサポートする活動を全社を挙げて取り組んでいます。

また2015年度は、全国15の市民マラソンの支援を行う「Run With You」プロジェクトを6月に立ち上げ、健やかな生活のサポート・地域の活性化に貢献していきます。

[PDF](#) Run with You プロジェクト (395KB)

▶ お客さまの健康をサポート

保健文化賞

戦後の衛生環境が悪化していた中、わが国の保健衛生の向上に取り組む人々に感謝と敬意を捧げる賞として1950年に創設しました。厚生労働省ほかの後援を得て毎年実施しており、2014年で66回を迎えた、当社において最も長い歴史をもつ社会貢献活動です。毎年秋に贈呈式を行い、受賞者は天皇・皇后両陛下に拝謁を賜っています。現在では、海外での医療活動、生活習慣病対策、高齢者・障がい者福祉など、時代の変化に伴い幅広い課題に対する取組みを顕彰しています。受賞された方々は全国に及んでおり、これまで団体644、個人331名合わせて975件にのぼります。



第66回保健文化賞贈呈式

[詳細ページへ](#)

▶ [動画ページへ](#)

お客さま向け健康増進の取組み

当社は、健康を望むお客さまの気持ちにお応えするため、さまざまな取組みを行っています。

2012年1月に国立がん研究センター、2013年2月にはがん研究会と、がんに関する情報提供を目的とした包括連携協定を締結しました。さらに2014年5月には国立循環器病研究センター、2015年2月には国立長寿医療研究センターと、それぞれ啓発情報提供に関する包括連携協定を締結したことで、3大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)や認知症、その他の長寿医療に関する最新の情報をご提供できる体制を構築しました。さまざまな病気に関する正しい知識や予防法、検診受診といった啓発情報を、日々の生涯設計デザイナーの営業活動やセミナーを

通じ、お客さまにお届けしています。

また、個人のお客さまには、健康・医療・育児・介護に関する相談や情報提供を行う「メディカルサポートサービス」、法人のお客さまには日常の健康相談からメンタルヘルスに関する相談を行う「第一生命けんこうサポートデスク」サービスを提供しています。

▶ 「メディカルサポートサービス」詳細へ



専門医療機関との協定締結のお知らせ



お客さま向け健康セミナー

自治体との連携・協力

当社は全国37道府県の自治体とがん検診の受診率向上など、がんに関する啓発の協定を締結し自治体と協同で地域社会の健康増進に取り組んでいます。(2015年4月現在)

2015年は神奈川県と健康増進・「未病※を治す」取組みの普及・スポーツ振興など9分野にわたる連携と協力に関する包括的な協定を生命保険会社として初めて締結しました。また、千葉県と「ちばSSKプロジェクト(高齢者孤立化防止活動)」に関する協定を締結しました。ご高齢者のみ世帯が急増する中、当社はご高齢者の安心・安全に悩みを抱える自治体と協力することで、生涯設計デザイナーによる「ご高齢者見守りサービス」を提供し、ご高齢世帯の異変に気付いた際には自治体と連絡をとる体制を整えることで、ご高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるよう努めています。

※ 病気に向かいつつある状態を指します。

公益財団法人 心臓血管研究所

当該財団は、各種循環器疾患の医学的研究を行い、予防・診断・治療に資することを目的として、1959年に設立されました。臨床に直結する多くの研究成果を継続的に発表し、治療成績の向上に寄与しているほか、併設する付属病院では心臓カテーテル治療、心臓血管外科手術などの各分野におけるトップレベルのスタッフを配置し、高度で先進的な専門医療を提供しています。

また2011年2月には港区西麻布へ新築移転し、最新医療設備などの導入により、さらなる医療の質とサービスの向上を目指しています。今後も当該財団への支援を通じて循環器疾患に関する臨床医学の発展に積極的に貢献していきます。



心臓血管研究所(外観)

▶ [心臓血管研究所のWebサイトへ](#)

TABLE FOR TWOプログラムへの参加

2013年9月より、NPO法人TABLE FOR TWO International (TFT)が運営する食を通じた社会貢献プログラムに参加し、日比谷・豊洲本社・大井事業所食堂においてTFTガイドラインに沿ったヘルシーメニューを提供しています。

TFTは先進国と開発途上国の人々の健康を同時に改善することを目指しており、社員食堂の利用者がヘルシーなTFTメニューを食べると、代金から1食あたり20円(アフリカの学校給食1食分相当)が寄付されます。

2015年3月末までで累計34,494食が提供され、TFTを通じて同数(689,880円相当)の学校給食がアフリカに贈られました。

今後も、社員の健康増進と社会貢献の両方につながる本プログラムを継続していきます。



骨髄バンクドナー登録・献血の推進

生命保険業を営む当社は、相互扶助の精神「一人は万人のため、万人は一人のため」のもと、骨髄バンクドナー登録と献血を推進しています。骨髄バンクドナー登録は、骨髄移植希望者に少しでもその機会が増えることを願って2010年度より推進しており、ドナーとして骨髄などを提供する際に要する相当期間を特別有給休暇とする「ドナー休暇制度」も設け、取組みを後押ししています。献血については、2014年度300名の職員が協力を行っています。

長年にわたる献血推進事業への貢献により、2011年度には東京都知事より、2012年度には厚生労働大臣より感謝状を授与されました。

社会

基本的な考え方

健康の増進

豊かな次世代
社会の創造

ボランティア活動

○ 豊かな次世代社会の創造

少子高齢化対策

人々が安心して暮らせる豊かな次世代社会の創造を目指し、第一生命は、少子高齢化対策における課題のひとつである待機児童問題の解消などに取り組んでいます。

待機児童解消に向けた取組み

当社は2011年より、保育所入所待機児童問題の解消に向け、業界で初の試み(当社調べ)として、保育所運営会社である(株)JPホールディングスならびに(株)ポピンズと連携し、全国に保有する不動産物件を活かし、保育所誘致に取り組んでいます。

この取組みは、自治体ならびに保育所運営会社との協議や、設備面での法的要件確保や安全対策工事、既に入居されているテナントへの配慮など、通常のテナント誘致とは異なるさまざまな対応が必要となりますが、順次整備を進め、2015年4月末時点で13ヶ所の保育所を誘致・開園しました(下表参照)。

2015年3月には、環境省が主導し金融機関のイニシアチブとして策定された「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」の約190の署名金融機関による互選にて、グッドプラクティスとして、2012年度から3年連続で選定されました。

今後も全国の保育所入所待機児童数の約1割に相当する2,500名の児童受入れを目指し、引き続き取り組んでいきます。

保育所誘致実績(2015年4月末時点)

物件名	所在地	保育所名	定員 (名)
幕張テクノガーデン	千葉県千葉市	アスク海浜幕張保育園	59
中野本町第一生命ビル	東京都中野区	幼保園ベビーサロン新中野	33
大森ベルポートE館	東京都品川区	アスク南大井保育園	90
新高円寺第一生命ビル	東京都杉並区	ピノキオ幼児舎新高円寺園	28
田端ASUKAタワー	東京都北区	ポピンズナーサリースクール田端	40
東京スクエアガーデン	東京都中央区	キッズスクウェア東京スクエアガーデン	30
練馬桜台分室	東京都練馬区	ポピンズ保育ママルーム桜台	15
神戸垂水分室	兵庫県神戸市	社会福祉法人陽光会 たけの保育園 そら分園	20
第一生命三鷹ビル	東京都三鷹市	ポピンズナーサリースクール三鷹南	70
第一生命百合ヶ丘ビル	神奈川県川崎市	ポピンズナーサリースクール百合ヶ丘	61
昭和町分室	大阪府大阪市	あい保育園昭和町	120
大森分室	東京都大田区	ローリスナーサリー大森	37
鎌倉第一生命ビル	神奈川県鎌倉市	うちゅう保育園かまくら	50
合計			653



鎌倉第一生命ビル「うちゅう保育園かまくら」

一般財団法人 第一生命財団

当該財団は、2013年4月に一般財団法人都市のしくみとくらし研究所、同地域社会研究所および同姿勢研究所の三財団が合併し、発足した財団法人です。豊かな次世代社会の創造に寄与することを目的として、少子高齢化社会において、健康で住みやすい社会の実現に向けた調査研究ならびに提案、助成、機関誌発行などを行い、公益の一層の増進に貢献していきます。

特に、待機児童対策が社会的に喫緊の課題であると認識し、発足を機に新設の保育所および認定こども園に対する助成事業(待機児童対策・保育所等助成事業)を開始し、これまでに70施設・総額約6,000万円の助成を実施しました。今後も、単に保育施設数の増加を促進し、待機児童数の減少を期待するのみならず、子どもの健全な育成に誠実かつ真摯な努力と工夫をしている施設への支援を通じて、保育の質の向上にも貢献していきます。

第一生命財団のWebサイトへ



助成資金で購入された絵本



第2回待機児童対策・保育所等助成事業贈呈式

黄色いワッペン贈呈事業

1965年、交通事故撲滅を推進する取組みとして、全国の新入学児童に交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈る事業が開始されました。当社は2003年より参画し、現在はみずほフィナンシャルグループ、損害保険ジャパン日本興亜、明治安田生命および当社の4社で実施しています。

51回目を迎えた2015年は、約111万名に「黄色いワッペン」を贈呈しました。これまでに贈呈したワッペンは約6,222万枚にのぼります。



第51回黄色いワッペン東京贈呈式
交通安全教室の様子

第一生命全国小学生テニス選手権大会

当社は、「世界に通用する選手育成のためにはジュニアからの強化が重要である」という公益財団法人日本テニス協会の趣旨に賛同し、1983年の第1回より本大会に特別協賛するとともに、当社所有のクレイコート(東京・仙川)を大会会場として提供しています。2015年で第33回を迎え、これまでに、沢松奈生子さん、杉山愛さん、錦織圭選手、添田豪選手ら、国際的に活躍する選手を多数輩出しています。長年にわたるこうした活動が評価され、当社は2014年に、公益財団法人日本テニス協会から3回目となる「特別企業賞」を受賞しました。



第33回大会優勝 井上くん(左) 松田さん(右)

■ 認定NPO法人トリトン・アーツ・ネットワークの支援

1952年、第一生命本社内の集会室であった第一生命ホールは外部に開放され、民間貸しホールの先駆けとしてさまざまな演奏会や演劇・落語などの公演が行われ、戦後の文化振興に貢献してきました。1989年、第一生命館の保存・改築に伴い37年間にわたる活動を休止しましたが、2001年、東京・晴海に再興されました。ホール再興にあたり、当社はNPO法人トリトン・アーツ・ネットワークを設立し、トリトンアーツへの支援を通じた「地域に密着した芸術活動」の実現を目指しました。トリトンアーツは、ホールでの公演に加え、日ごろホールに来場できない学校や福祉施設の方々に対して良質な音楽を届ける「アウトリーチ活動」を実施しています。こうした活動を、個人・法人会員、市民サポーター、社内ボランティアが物心両面から支え、地域に根ざした音楽活動を着実に広げています。

こうした取組みが評価され、当社は公益社団法人企業メセナ協議会が主催する「メセナアワード2009」にて「メセナ大賞」を受賞しました。

なお、トリトンアーツは、東京都より公益性、信頼性のある活動、組織が認められ、2014年11月に「認定NPO法人」として認定されました。2015年は、2016年の15周年に先駆けて、当ホールを拠点とする室内オーケストラ「トリトン晴れた海のオーケストラ」を立ち上げ「音楽のある街」の象徴ともいえる活動が晴海で実現します。

■ [トリトン・アーツ・ネットワークのWebサイトへ](#)

■ [第一生命ホールのWebサイトへ](#)



第一生命ホール



アウトリーチ活動

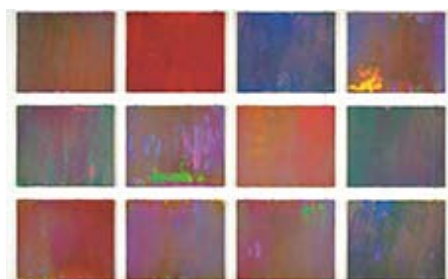
VOCA展・第一生命ギャラリー

平面美術の領域で国際的に通用する将来性のある40歳以下の若手作家の育成・支援を目的に、上野の森美術館にて開催されている「VOCA展」(The Vision of Contemporary Art-現代美術の展望)に第1回(1994年)より協賛しています。過去には福田美蘭、やなぎみわ、蜷川実花らが受賞しており、近年では若手作家の登竜門として高く評価されています。第22回を迎えたVOCA展2015では、全国各地から若手作家34名による力作が出展され、優秀作品には賞が贈られました。

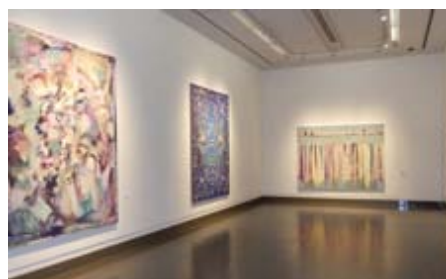
第一生命は、毎年の展覧会の協賛に加え、VOCA賞・VOCA奨励賞受賞作品を所蔵し、日比谷本社1階ロビーや、「第一生命ギャラリー」(日比谷本社)で定期的に作品を公開しています。さらに、同ギャラリーにて受賞作家の個展を開催し、受賞後の制作活動を発表する場を提供することで継続した支援を行っています。

こうした活動が評価され、当社は2000年に公益社団法人企業メセナ協議会より、芸術文化の振興に高く貢献した企業・財団を顕彰する「メセナ大賞」を受賞しました。

[詳細ページへ](#)



VOCA展2015 VOCA賞
「Hundred Layers of Colors」
(作 小野 耕石)



第一生命ギャラリー

金融保険教育など

当社は次世代の担い手に対する支援として金融保険教育の推進などに取り組んでいます。

「ライフサイクルゲームⅡ～生涯設計のススメ～」による消費者教育・金融保険教育支援

当社は、2012年に消費者教育教材「ライフサイクルゲームⅡ～生涯設計のススメ～」を製作しました。このゲームは、すごろく形式のゲームを楽しみながら人生のさまざまなリスクと必要な備え、消費者契約などに関わる知識を学べる消費者教育教材です。公益財団法人消費者教育支援センター主催の「第8回消費者教育教材資料表彰」において、金融・保険業界の企業として初めて「最優秀賞」を受賞しました。

本教材は、当社のホームページを通じて無償提供を行い、学校・消費生活センター・官公庁などから約14,000セット(2015年3月末時点累計)のお申込みをいただき、学校の授業、教員向け研修、消費生活センターの講座・イベントなどで多数使用いただくなど、大変大きな反響をいただいています。

また、本教材を使用して当社職員による学校での出張授業、消費生活センターや企業などでの研修などを実施し(2014年度実施回数21回、受講者数586名)、学校、地域、企業における消費者教育・金融保険教育の推進に貢献しています。

▶ ライフサイクルゲームⅡ～生涯設計のススメ～のお申し込み

 [出張授業・研修のご案内\(967KB\)](#)



高校での出張授業の様子

教職員・高校生インターンシップ

一般財団法人経済広報センター主催の「教員の民間企業研修」への参画や、職業観・勤労観の早期育成などを目的とした高校生インターンシップの受入れを行っています。これらを通じて、明日の日本を担う子どもたちの育成・教育の支援を行っています。



鹿児島県立甲南高等学校
職場体験学習の様子

大学への研究支援・学生への奨学金支援

当社は、研究支援として2005年より東京大学金融教育研究センターへの寄付を行っています。また、2015年度より5年間、立教大学「未来のリーダー育成奨学金(仮称)」として、優秀な成績を修め、かつ一定の組織の中でリーダーシップを発揮し、組織の目標や変革を遂げた学生に対し奨学金支援を行っています。

公益財団法人 国際保険振興会(FALIA)

当該財団は、アジア地域の生命保険事業の発展に寄与することを目的として、1970年に財団法人アジア生命保険振興会として設立されましたが、アジア地域外からの研修参加者の増加なども踏まえ、1994年に現在の財団名に改めました。

海外の保険事業関係者を招いた研修・セミナーを開催し、その参加者は2015年3月末までの累計実績で、国内研修が3,501名、海外セミナーが5,000名以上となっています。また、2014年度からは新たにアジア諸国からの留学生を対象とした懸賞論文などを開始し、保険行政および事業を担う人材の育成・教育にも努め、今後も保険事業の発展により一層貢献することを目指していきます。

国際保険振興会のWebサイトへ



国内研修



グループワークの様子

公益財団法人 矢野恒太記念会

当該財団は、当社の創立者である矢野恒太の生前の事績を顕彰することを目的として、1953年に設立されました。「日本国勢図会」「世界国勢図会」などの統計書の刊行を通じた統計の普及・啓発事業、学術・研究の奨励および補助、奨学金制度の運営、農業振興者の表彰(矢野賞)など各種公益事業を行っています。

■ [矢野恒太記念会のWebサイトへ](#)



日本国勢図会(表紙)



世界国勢図会(表紙)

消費者問題研究会

専門分野の有識者が集い、企業の消費者対応のあり方やお客さま本位の経営のあり方などについて意見交換を行うことを目的に、1985年から継続して「消費者問題研究会」を開催しています。意見交換の内容は冊子にまとめて発行し、各地の消費生活センター、消費者団体などに提供しています。2013年3月に第12次研究会のまとめとして冊子「消費者市民社会と企業・消費者の役割」を発行し、多くの反響をいただきました。



公共政策への提言

当社は、わが国経済の発展と国民生活の向上に寄与すべく、経済団体などを通じて各種政策課題に対して提言活動を行っています。具体的には、当社役員が日本経済団体連合会の役員を務めるとともに、各種委員会などへ参画することにより、社会保障制度改革や経済成長・財政再建、少子化対策をはじめとした政策課題の解決に取り組んでいます。また近年は、観光立国の実現に向けた観光委員会の諸活動やOECDの諮問機関であるBIAC(Business and Industry Advisory Committee)にも積極的に貢献しています。

社会

基本的な考え方

健康の増進

豊かな次世代
社会の創造

ボランティア活動

ボランティア活動

地域社会の一員として、国内外の第一生命グループの職員がさまざまな形で社会貢献活動に取り組んでいます。

国内の各所属でのボランティア活動

全国各地の職員が清掃活動、チャリティーバザー、募金活動など、自発的な地域社会貢献活動に取り組んでおり、2013年度、2014年度と2年連続して全部署がボランティア活動を行っています。

職員による地域社会貢献活動を支援・推進するため、会社が募金額や売上額など一定額を上乗せする「マッチングギフト制度」、清掃活動など直接寄付につながらない活動は、参加人数に応じ会社が一定額を拠出し、環境保護団体へ寄付をする「アクションギフト制度」、また活動のために必要な経費の補助をする「経費支援制度」を導入しています。

■ 太田支社での事例

これまでも清掃活動などの地域に根ざしたボランティア活動を継続的に実施していた太田支社では、2013年度に支社創設25周年事業の一環として社会貢献活動のプロジェクトチームを作り、さらに取組みを活性化させました。

所属が一体となって継続的に関わることができる活動に重点を置き、定期的な児童福祉施設への支援や交通安全ボランティアなど、地域に貢献できる活動を多く展開しています。



児童福祉施設へのプレゼント贈呈

■ 営業人事部とDSR品質推進部のコラボボランティア

豊洲フェスタは、東京都の豊洲地区にオフィスを構える企業が各社の特性を生かしたブースを開き、地域の子どもや家族を中心とした来場者に楽しんでいただくイベントです。2014年度は複数の部が協力し、地域と企業の一体化・地域活性化を図りました。



大好評だったライフサイクルゲーム

■ 国際業務部の海外ボランティア活動

当社グループの海外生命保険事業を担う国際業務部は、2013年の台風ヨランダの被災者へ向けた物資支援活動を行いました。当社からJICA(国際協力機構)青年海外協力隊としてフィリピンへ派遣されていた職員を通じ、物資要望のヒアリングを踏まえ、フィリピン・レイテ島の仮設住宅に住む子どもたちに、ぬいぐるみ162個、手書きメッセージ付の折鶴133羽を贈りました。



現地トレーニーと連携した物資支援

■ 被災地への継続支援

東日本大震災の被災地に対する支援を継続して実施しています。2011年から2012年にかけて、宮城県気仙沼市唐桑地区にて海産物養殖業の支援活動を実施し、累計で約140名の職員が参加しました。また、2013年は福島県における新たな農業・産業創出を目指す「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」での綿花収穫を実施。さらに2014年は農作業支援を通じ農家との交流をはかるなど、53名の職員が積極的に活動を行いました。現地以外でも日比谷本社で被災地関連商品の社内向け販売会を実施するなど、東日本大震災の被災地に対する支援は継続しています。



ふくしまオーガニックコットンプロジェクト

■ グループ会社での活動

▶ グループ会社での取組み

環境

基本的な考え方

環境中計・環境会計

地球温暖化防止
(省エネ)に向けた
取組み

循環型社会構築
(省資源)に向けた
取組み

環境保護・環境経営

○ 基本的な考え方

第一生命はDSR経営の推進に向けて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指しつつ「持続可能な社会づくり」の実現に寄与するため、「環境基本方針」を制定し、役職員一体となって環境保護に取り組んでいます。

環境基本方針

基本的な考え方

第一生命は、「社会からの信頼確保」という経営基本方針に基づき、社会の一員として地域の環境保全・地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組めます。

行動指針

- 1** 生命保険事業における環境配慮行動
事業活動において、環境保全に関する諸法規や第一生命が同意した憲章・協定・指針等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。
- 2** 事業活動に伴う環境負荷の低減
事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物などの排出について、省資源、省エネルギー、資源のリサイクル、およびグリーン購入を推進し、環境負荷の低減に努めます。
- 3** 環境啓発活動の推進
行動指針の徹底を通じて役職員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に取り組み、広く社会に貢献します。
- 4** 持続的な環境改善の推進
環境取組全般に関する目的・目標を設定し、取組方針や取組状況と合わせて取組結果の検証と積極的な開示に努め、継続的な環境改善に取り組めます。

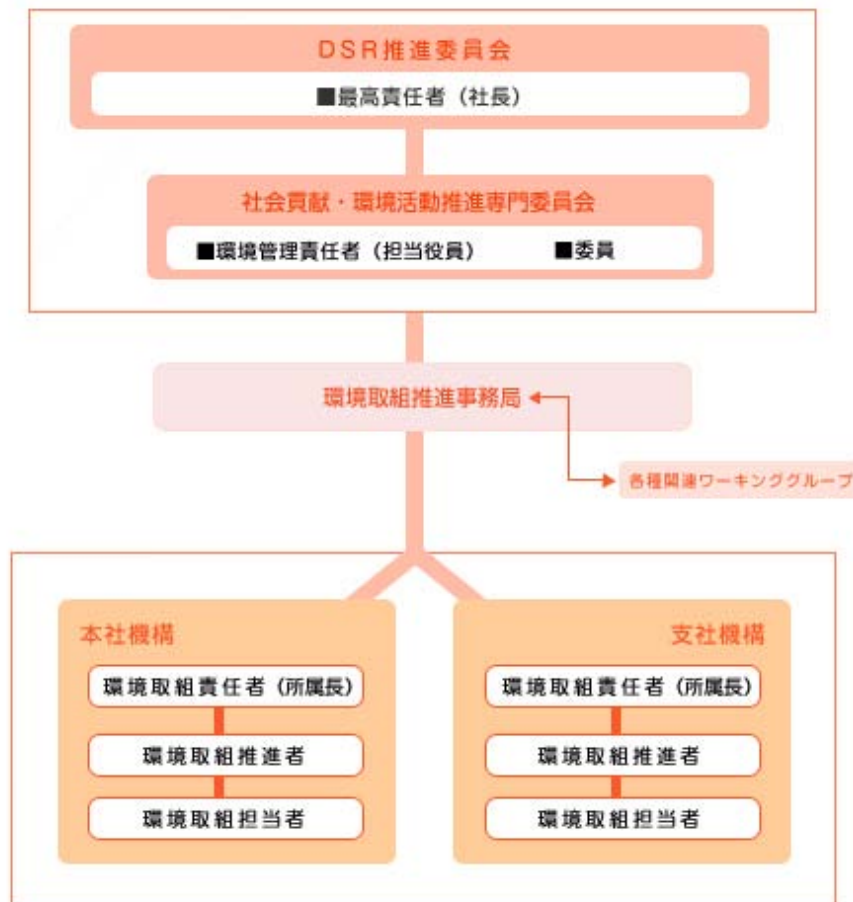
本方針は、社内に周知するとともに、一般に公開します。

推進体制

持続的な環境改善の推進に向けて、当社の環境取組に関する最高責任者を代表取締役社長とし、以下の推進体制を設けています。

役員で構成されるDSR推進委員会の傘下に、社長から任命された環境管理責任者が委員長を務める社会貢献・環境活動推進専門委員会を設置し、全社での環境取組を推進すべく、重要課題の協議を行っています。そして委員会にて決定された取組みを全社に浸透すべく、環境取組推進事務局が、関連するワーキンググループと連携を図りつつ、各種施策を全社横断的に推進しています。

また、環境コントロール・セルフ・アセスメント(CSA)を全社で導入し、当社独自に設定した基準に従い、各所属では定期的に環境に関する監査を実施しています。



環境

基本的な考え方

環境中計・環境会計

地球温暖化防止
(省エネ)に向けた
取組み

循環型社会構築
(省資源)に向けた
取組み

環境保護・環境経営

環境中計・環境会計

「2015-2017環境中期取組計画」の推進

第一生命は、「2013-2015環境中期取組計画」を掲げ、役職員一体となって環境保護の取組みを着実に進めてきました。本中計目標を1年前倒しで達成したことから、環境取組を取り巻く社会的要請の変化などを踏まえ、2015年度より新たな「2015-2017環境中期取組計画」を策定しました。

新たな環境中計では、「地球温暖化防止に向けた取組み(省エネルギー)」「循環型社会構築に向けた取組み(省資源)」「環境保護に向けた企業取組」「社会的要請に対応する環境経営の深化取組」を計画の柱とし、数値目標および定性目標を設定しています。特に本計画では、「省エネルギー」項目について、2030年度までの長期的な目標を新たに設定しています。

環境中期取組計画

目標項目			目標設定		目標値
地球温暖化防止 に向けた取組み (省エネ)	CO ₂ 排出量	(t-CO ₂)	中計期間	2009年度比8%削減	154,560
			長期	2009年度比20%削減 (目標年度2030年度)	134,400
	電気使用量	(千kWh)	中計期間	2009年度比8%削減	302,588
			長期	2009年度比年平均1%削減 (目標年度2020年度)	30.7
循環型社会構築 に向けた取組み (省資源)	紙総使用量	(t)	2009年度比50%削減		6,388

目標項目		具体的取組事例
環境保護に向けた企業取組	資産運用における環境配慮行動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ESGファンドの銘柄基準などにつき継続的な改善 中長期不動産保全計画に沿った高効率機器の導入
	生物多様性保全への対応	<ul style="list-style-type: none"> 「緑の環境デザイン賞」を通じた緑の創出・維持 環境保全にかかわる職員ボランティア活動の推奨
	サプライチェーンを通じた環境取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 大口調達企業の環境取組調査、評価 評価結果を踏まえた大口取引先に対する環境取組アンケート実施
社会的要請に対応する環境経営の深化取組	グループ会社への展開	<ul style="list-style-type: none"> 国内外グループ会社とDSR憲章の共有化 国内子会社・子法人等における環境取組目標の設定 海外グループ会社における国情に応じた環境取組の推進
	外部評価向上	<ul style="list-style-type: none"> 環境パフォーマンスデータの第三者保証の取得 ホームページを中心とした情報開示の充実
	職員啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> 環境月間の運営継続 環境月間教材の国内グループ会社向け提供や研修実施の推奨

環境会計への取組み

当社は、環境経営の推進にあたり、環境保護に関する投資額やその費用を正確に把握・分析を行い、投資効果や費用対効果を用いてPDCAサイクルを回し、経営に反映させる環境会計に取り組んでいます。

環境会計状況

分類※1		環境保全コスト(百万円)					
		2012年度		2013年度		2014年度	
		投資額※2,3	費用額※2	投資額※2,3	費用額※2	投資額※2,3	費用額※2
地球温暖化防止に向けた取組み(省エネ)	<ul style="list-style-type: none"> 空調設備の更新・インバーター化 グリーン電力証書の購入 電力消費量管理システムの活用 サーバーの更新(台数削減による省エネ) 	1,530	8	686	12	795	11
循環型社会構築に向けた取組み(省資源)	<ul style="list-style-type: none"> 帳票のリサイクル推進 一般/産業廃棄物の適正処理 IT機器のリサイクル推進 	0	100	0	101	0	78
3.環境保護	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保全等の活動の支援・寄付 	0	44	0	55	0	71
4.環境経営	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連情報の開示 	0	20	0	5	0	34
合計		1,530	172	686	173	795	194

※1 分類は当社「環境中期取組計画」に準拠しています。

※2 投資額および廃棄物処理・リサイクル費用については、日比谷本社、豊洲本社、新大井事業所、府中事業所分のみ算入しています。

※3 サーバーの入替え(台数削減による省エネ)に関わる投資額については、導入目的や工事工数などを基準とし、総投資額から按分しています。

環境

基本的な考え方

環境中計・環境会計

地球温暖化防止
(省エネ)に向けた
取組み

循環型社会構築
(省資源)に向けた
取組み

環境保護・環境経営

○ 地球温暖化防止(省エネ)に向けた取組み

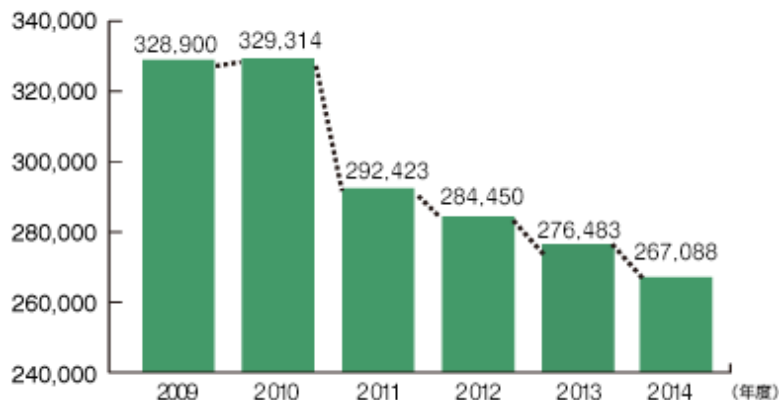
第一生命は、地球温暖化防止に向けて、事業所活動に伴うエネルギー使用量の削減など、温暖化ガス排出量の削減に取り組んでいます。

■ 電力消費量・CO₂排出量削減の取組み

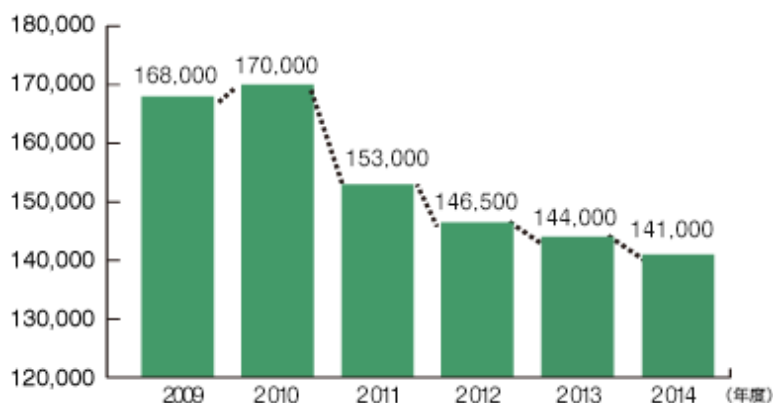
照明の間引きを中心に、昼休みの事務室消灯やフロア移動時の階段利用の奨励、クールビズ運営などによる省エネ取組みの全社展開を継続しています。また、新築物件へのLED導入や空調設備・照明設備などの省エネ効果の高い機器への切替えなどの設備改善を継続的に推進しています。その結果、2014年度の電力消費量を前年度比3.3%削減、CO₂排出量を前年度比2.0%削減しました。また、COP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)において国際的に2020年以降の温暖化ガス削減に向けた交渉が行われる情勢を踏まえ、当社においても2030年度までの長期目標を設定しています。

電気使用量とCO₂排出量

電力消費量(千kWh)



CO₂排出量(t-CO₂)



※エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)第7条第3項の規定に基づき算出し、当社投資用物件・営業用物件・厚生用物件の総エネルギー量を記載。各年度の排出量は2009年度係数を適用して再計算しました。

	役職員による対応	事業所における設備改善
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> OA機器節電 冷暖房の控えめな温度設定 早帰り勤務管理ルール浸透 会議室、トイレ、給湯室不在時消灯 昼休み間の全消灯・半灯 12:00～13:00、19:30以降照明の半灯(府中事業所) 	<p>【日比谷本社】</p> <ul style="list-style-type: none"> トイレ内照明器具人感センサー導入 インバーターボ冷凍機導入 駐車場照明を省エネタイプへ入替 空調機、ファンの電動機交換工事 電算室空調機インバータ化 中央監視装置の導入
		<p>【府中事業所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電源供給システム設備変更 省エネタイプ自動販売機設置 電算室空調温度の緩和 サーバー、無停電装置入替に伴う台数削減

環境に配慮した不動産投資

全国に272棟(2015年3月末時点)の投資用不動産を所有している当社では、建物のハード・ソフト面の両観点から省エネに取り組んでいます。ハード面においては、新築・改修・建替えに際し、高効率機器の導入により環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化にも努めています。また、日常の管理運営によるソフト面においても、(株)第一ビルディングをはじめとする管理会社と連携のうえ継続的な改善を実施し、省エネ効果を上げています。

投資用ビルの省エネ取組

(株)第一ビルディングにて管理を行っている118物件の共用部分の削減実績は以下のとおりです。

	電気消費量 (kWh)	ガス消費量 (m ³)	冷温水消費量 (MJ)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
2007年度	69,462,350	2,848,516	37,108,100	34,950
2008年度	65,487,758	2,271,968	36,075,800	32,066
2009年度	61,724,716	1,946,962	32,991,000	29,728
2010年度	61,142,743	2,020,680	31,623,194	29,602
2011年度	55,036,483	1,944,162	26,945,040	26,852
2012年度	51,351,722	1,925,106	25,129,778	25,307
2013年度	51,717,715	1,903,953	27,427,450	25,518
2014年度	50,355,256	1,834,088	25,094,330	24,717
2007-2014年度 削減率	27.5%	35.6%	32.4%	29.3%

東京スクエアガーデンの事例(2013年3月竣工)

次世代を見据えた多面的な環境対策として、最新の技術を導入するとともに、約3,000㎡にも及ぶ緑化空間「京橋の丘」を創出し、ヒートアイランド対策に寄与しています。さらに、先進的な試みとして、地域全体における省エネ化を推進するために「京橋環境ステーション」を本ビル内に開設し、エリアエネルギーマネジメントや環境技術の公開を行っています。本ビル建設のプロジェクトは、国土交通省により「住宅・建築物 省CO₂先導事業」に採択されたほか、各機関から高い評価を受けています。(下表参照)



東京スクエアガーデン(東京都中央区)

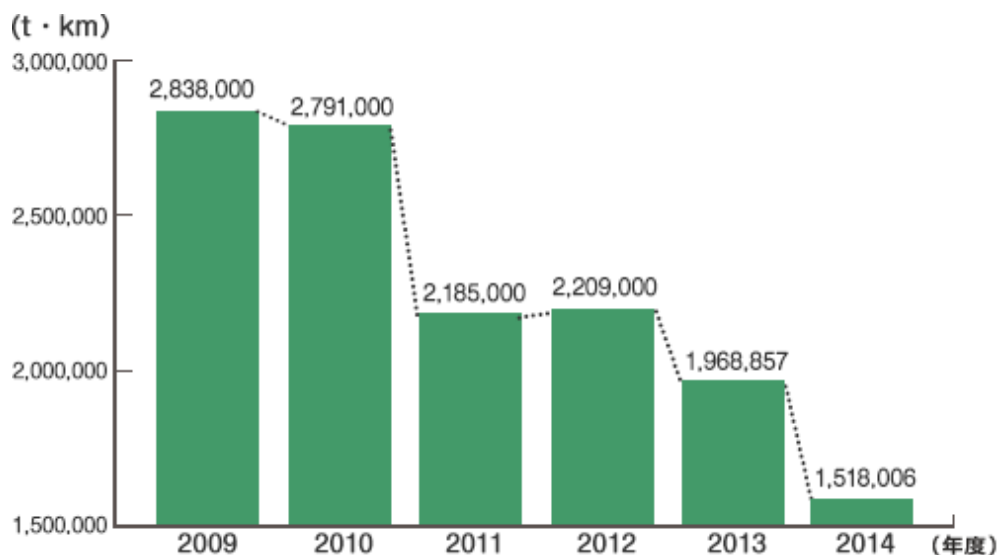
■ 環境取組に関する主な受賞内容

年度	ビル名	受賞内容	主催
2011	晴海トリトンスクエア	「優良特定地球温暖化対策事業所」として「準トップレベル」認定	東京都
	東京スクエアガーデン	「低酸素ビルTOP30」選出	東京都
	豊洲キュービックガーデン	「第24回 日経ニューオフィス賞」にて「ニューオフィス推進賞」受賞	(株)日本経済新聞社 (一社)ニューオフィス推進協会 他
	新大井事業所	CASBEE認証 最高位「S」ランク 取得	
2012	新大井事業所 豊洲キュービックガーデン	「2012年度グッドデザイン賞」オフィス部門	(公財)日本デザイン振興会
	アートヴィレッジ 大崎セントラルタワー	「地球温暖化対策事業所」として「トップレベル」認定	東京都
	豊洲キュービックガーデン	「第53回 BCS賞」受賞	(一社)日本建設業連合会
	東京スクエアガーデン	「DBJ Green Building」認証において最高ランク「プラチナ」取得	(株)日本政策投資銀行

年度	ビル名	受賞内容	主催
2013	新大井事業所	「第54回 BCS賞」受賞	(一社)日本建設業連合会
		「第56回 神奈川県建築コンクール」にて一般建築部門優秀賞 受賞	神奈川県
		「第12回 屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」にて屋上緑化部門都市緑化機構会長賞 受賞	(公財)都市緑化機構
		「第5回 サステナブル建築賞」事務所建築部門審査委員会奨励賞 受賞	(一財)建築環境・省エネルギー機構
	豊洲キュービックガーデン	「第12回 屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」にて屋上緑化部門 都市緑化機構理事長賞 受賞	(公財)都市緑化機構
		「第5回 サステナブル建築賞」事務所建築部門審査委員会奨励賞 受賞	(一財)建築環境・省エネルギー機構
賃貸住宅マンション「PATH」	「第39回 東京建築賞」共同住宅部門優秀賞 受賞	(一社)東京都建築士事務所協会	
2014	東京スクエアガーデン	「2014年度グッドデザイン賞」オフィス部門	(公財)日本デザイン振興会

物流エネルギーの削減

当社は、不動産物件の消費エネルギーのみならず、約款やマニュアルなどの冊子類、申込書・請求書・お客さま宛通知などの帳票類を日常的に全国の事業所間を配送させる物流においても、多くのエネルギーを消費しています。地球温暖化防止策の一環として、2010年度より事業所間の物流に関わる消費エネルギーおよびコストの両面から検討し、社内物流の運用見直し(配送ボックスサイズの変更・物流量の削減など)や荷物集積所の分離などの取組みを開始しています。



再生可能エネルギーの利用

当社は、一部の本社事業所(豊洲本社・新大井事業所など)や投資用不動産(東京スクエアガーデンなど)において、実験的に小規模な太陽光発電設備を設置し、太陽光により発電した電力を館内で使用しています。

節水取組

当社は、各事業所において水使用量の実績管理を行っています。また節水装置の設置により継続的に水使用量の削減取組や、中水設備を利用した水の再利用も積極的に進めています。

環境

基本的な考え方

環境中計・環境会計

地球温暖化防止
(省エネ)に向けた
取組み

循環型社会構築
(省資源)に向けた
取組み

環境保護・環境経営

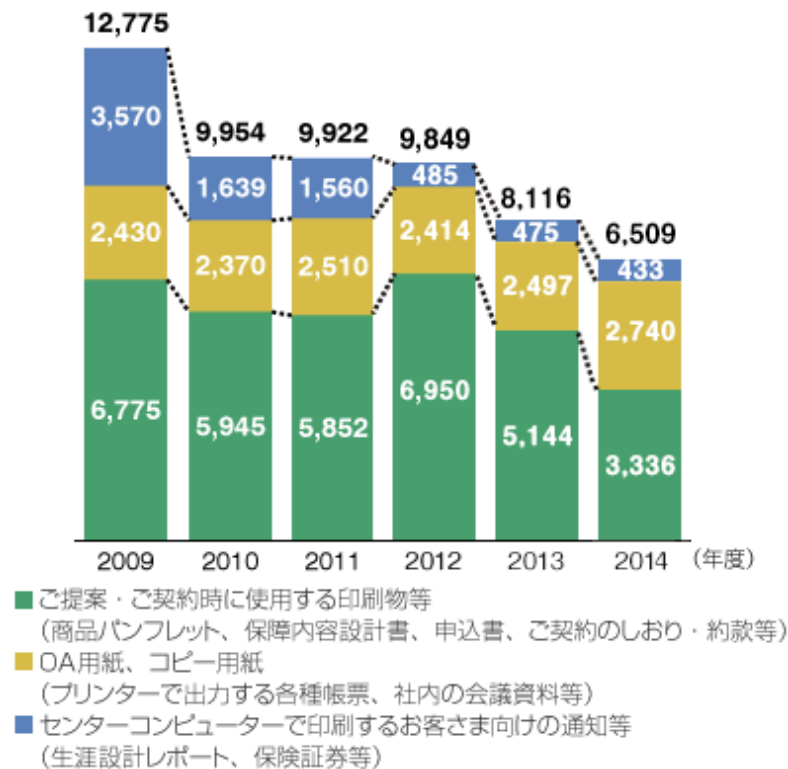
○ 循環型社会構築(省資源)に向けた取組み

第一生命は、事業活動において紙をはじめとした資源を大量に使用しています。そのため、会社全体から職員一人ひとりまでのさまざまなレベルで、紙使用量の削減・再生紙使用率の向上・事務消耗品などのグリーン購入の推進・廃棄物リサイクルなどを推進し、省資源に取り組んでいます。

■ 紙削減への取組み

当社は、お客さま宛の各種通知の発信など、大量の紙資源を使用しています。2014年度の全社紙総使用量はご加入手続きの電子化などにより、前年度から1,607トンの削減となり、2009年度に比してほぼ半減することができました。引き続き削減に向けた取組みを継続していきます。

紙使用量の推移(t)



■ OA用紙削減への取組み

2009年度より全社的にOA用紙・コピー用紙の削減取組を強化しています。具体策として、役職員会議でのプロジェクター活用、配布資料削減、両面コピー・2in1印刷の徹底といった役職員の自発的削減取組や、事務プロセスにおける文書の電子化を実施しています。

■ 各種印刷物削減への取組み

2008年度より、全社の紙使用量の約5割を占めるパンフレットなどの各種お客さま向け印刷物や、社内帳票について、以下の通り見直しを行い、紙削減を図っています。

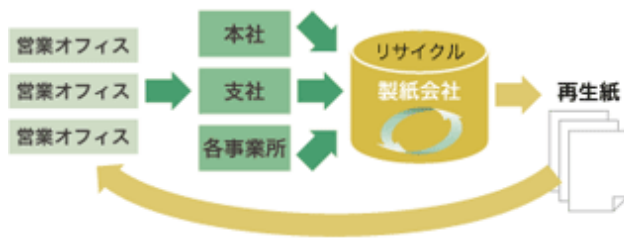
年度	取組み	結果
2008～	お客さま向け案内物などの統廃合・電子化の推進	お客さま向けの案内物の使用実績を踏まえて、統廃合・電子化を実施し、2008年度に配布物の種類の大幅な削減を図りました。
2008～	ご契約期間中に提供する保険約款の見直し	ご契約期間中に提供する保険約款について、「保険約款のオーダーメイド化」を実施したことにより、1契約あたり平均して約240ページ分の紙使用量を削減しました。
2009～	ご契約の申込時まで提供 する保険約款のCD-ROM化	2009年10月より、ご契約の申込時まで提供 する保険約款について「CD-ROM化」を実施しました。これにより、ご契約者に提供する「ご契約のしおり-約款」のページ数は大幅な削減となりました。
2010～	メールボックスファイル帳票 出力数の削減に向けた取組み	2010年度よりメールボックスファイル帳票の種類を見直し、年換算1,440万枚のOA用紙使用量を削減しました。
2011～2012	環境にやさしい薄い紙の採用、印刷物の過剰在庫抑制 に向けた取組み	商品パンフレットなどに薄い紙を採用するなどにより、前年度比概算で808トン削減しました。
2013～	保障設計書につき専用用紙 から汎用用紙への変更取組み	専用用紙種類削減による在庫減少、汎用用紙化による単位重量の減少などにより、前年度比概算で1,733トン削減しました。
2014～	ご加入手続きの電子化および「ご契約のしおり-約款」のDVD化	保険のご説明・保障設計からお申込みにかかるご加入手続きをペーパレス化し、全商品の「ご契約のしおり-約款」を1枚の「DVD-ROM」に収録することで、年換算752トンの紙使用量を削減しました。

■ 紙のリサイクル推進

紙削減に取り組むとともに、廃棄書類の一部をリサイクルすることで、環境負荷低減を図っています。各事業所より回収して本社で集中管理している廃棄書類は、すべて製紙会社にて溶解処理の上、ダンボールやトイレトペーパーといった再生紙へリサイクルしています。今後もリサイクルを徹底することにより、環境負荷低減に取り組んでいきます。

※廃棄書類の総量には2009年以前から保存された文書の廃棄分も含まれます。

紙のリサイクル

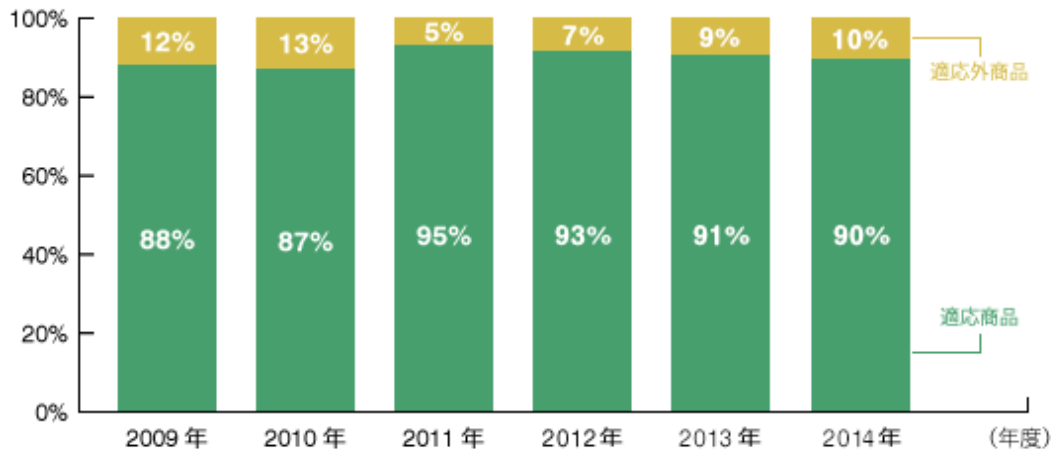


リサイクル量	
2009年度	4,420t
2010年度	3,446t
2011年度	2,688t
2012年度	2,925t
2013年度	2,789t
2014年度	2,350t

グリーン購入の推進

2009年度より環境負荷の小さい商品を優先的に購入する「グリーン購入」を推進しています。「グリーン購入ガイドライン」を策定し、事務消耗品の購入に際しては、当社所定の購入システム提供商品を、原則グリーン購入適合商品としています。

グリーン購入率



※社内一括購入システムより購入した商品購入額の比較

印刷物の環境配慮対応

封筒や名刺など印刷物の原材料に環境配慮した再生古紙などを積極的に活用し、省資源への取組みを行っています。名刺・封筒について、原材料の見直し・整理を行い、少量多品種の封筒についても種類削減も含めた環境配慮対応を実施しています。

適切な産業廃棄物処理

事業活動によって排出される使用済み事務機器、OA機器や什器などについては、廃棄物処理法に則り、産業

廃棄物管理表(マニフェスト)を交付し、産業廃棄物として処理を実施しています。

また、全国事業所に対して年1回マニフェストの交付状況を確認させ、本社にて適切な管理を実施しています。

有害物質などの適正処理

多くの不動産物件を所有する当社は、土壌汚染やアスベスト・PCBの有無など、環境に影響を与える要因の有無を確認し、環境リスクの徹底した排除を進め、関連法令・規制を遵守しています。

■ アスベストの管理

当社は、石綿障がい予防規則などのアスベスト関連法令に基づき、2009年度から2012年度にかけて、全物件の再調査を実施の上、適切な対応を行っています。

■ PCBの管理

毒性が強いPCBを含む大型トランスやコンデンサなどPCB含有機器の使用およびPCB廃棄物の保管状況の継続的な把握と適切な管理を実施するとともに、PCB廃棄物の譲渡を防止するため、物件売却時には再確認を徹底しています。また処分可能なPCB廃棄物については、処分施設との契約により、受入調整のうえ順次処分を実施しています。

環境

基本的な考え方

環境中計・環境会計

地球温暖化防止
(省エネ)に向けた
取組み

循環型社会構築
(省資源)に向けた
取組み

環境保護・環境経営

環境保護・環境経営

第一生命は、環境中期取組計画において、環境保護・環境経営の具体的な取組内容を定め推進しています。2014年度の主要な取組項目は以下の通りです。

資産運用における環境配慮行動の推進

当社は、約35兆円の資産を運用する機関投資家として、環境にも配慮した資産運用に努めています。取組みの詳細は、以下のリンク先をご参照ください。

▶ ESG投融資【「E」の視点】資産運用を通じた環境保護の取組み

環境保全・生物多様性の取組み

当社は、地域の環境保全・地球環境保護への貢献を通じて「安心」で「健康」な暮らしを支えるため、都市の緑化や生物多様性への取組みを支援しています。

緑の環境デザイン賞・特別企画「おもてなしの庭」

「緑の環境デザイン賞」は、地域の美しい景観や人と自然が共生する都市環境の形成に寄与する緑化プランを公募し、優秀作品の表彰・助成を1990年の創設から公益財団法人都市緑化機構とともに主催してきました。2009年より、環境保全機能を積極的に取り入れたプランを評価する基準を加え、環境問題への対応強化を図っています。創設以来これまでに、学校、医療・福祉施設、商店街、駅前など全国約150の地域で新たな緑地が誕生しています。当賞を25年間にわたり主催したことから、都市緑化推進に対する顕著な功績があったと認められ、「平成26年度都市緑化及び都市公園等整備・保全・美化運動における都市緑化功労賞国土交通大臣表彰」を受賞しました。

「おもてなしの庭」は、「緑の環境デザイン賞」創設25周年を記念し、2020年までの期間限定特別企画として、花と緑で観光客を迎える優れた緑化プランに対し、整備費を助成するプログラムです。2015年から毎年、東京都限定で実施しています。

▶ [詳細ページへ](#)

▶ [動画ページへ](#)



第24回緑の環境デザイン賞
国土交通大臣賞
豊島区立仰高小学校

■ 緑の都市賞

樹木や花、水辺などの「みどり」を用いた環境の改善、景観の向上、地域社会の活性化、青少年の育成などに取り組み、環境や社会に対する貢献の実績と成果をあげている市民団体、企業などの民間団体、公共団体などの団体を顕彰する制度です。広く都市の緑化推進、緑の保全による快適で地球にやさしい生活環境を創出することを目的として、1981年に創設され、当社は2013年から特別協賛しています。毎年応募作品の中から、内閣総理大臣賞・国土交通大臣賞・都市緑化機構会長賞・奨励賞を選出し、表彰を行っています。



第34回緑の都市賞
内閣総理大臣賞
積水ハウス株式会社
新梅田シティ「新・里山」

■ [詳細ページへ](#)

■ 間接的CO₂排出量の把握

当社は、近年社会的要請が高まっている、企業が間接的に排出するCO₂の排出量(スコープ3)の算出に取り組んでいます。

2014年度においては、スコープ3の全15項目のうち、役職員の出張・役職員の通勤・社内物流の3項目において、実績を算出しています。

■ 外部からの評価

当社は、CO₂排出量実績の信頼性向上のため、2014年度の直接的なCO₂排出量(スコープ1)とエネルギー起源の間接的なCO₂排出量(スコープ2)について、一般財団法人日本品質保証機構による第三者保証を受けています。

PDF [温室効果ガス排出量検証報告書\(850KB\)](#)

2014年度日本経済新聞社の「環境経営度調査」企業ランキングにおいては、生命保険業界第1位(金融機関12位)の評価を受けるなど、業界内においても高い水準で環境取組を推進しています。

▶ [社会からの評価・主な受賞](#)

また、国連グローバル・コンパクトを始めとする、国内外のイニシアティブへの参画を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進しています。

▶ [外部イニシアティブへの参加](#)

■ 従業員向け環境啓発活動

■ 全職員向け環境教育研修の実施

職員一人ひとりの環境保護に対する意識を醸成し、深刻化している環境問題や当社が環境に与えている影響を

知り、適切な行動が実行できるよう、国が定める「環境月間」に全職員を対象とした環境教育研修を実施しています。

■ 職員レベルでのセルフチェックテストの実施

職員一人ひとりの知識・取組レベルを把握するための環境セルフチェックテストを、イントラネットを通じて実施しています。このチェックテストでは、当社の環境取組だけでなく、環境に関する時事問題や、一人ひとりの取組状況を確認できる設問を設定し、知識だけでなく意識レベルも向上できるようにしています。

ガバナンス

第一生命は時価3兆円超の国内株式を保有する機関投資家として、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》の趣旨に深く賛同し、受入れを表明しています。

取組みの詳細は、以下のリンク先をご参照ください。

- ▶ [日本版スチュワードシップ・コード](#)
- ▶ [第一生命の議決権行使/対話活動](#)